

商工あきた 7

JULY

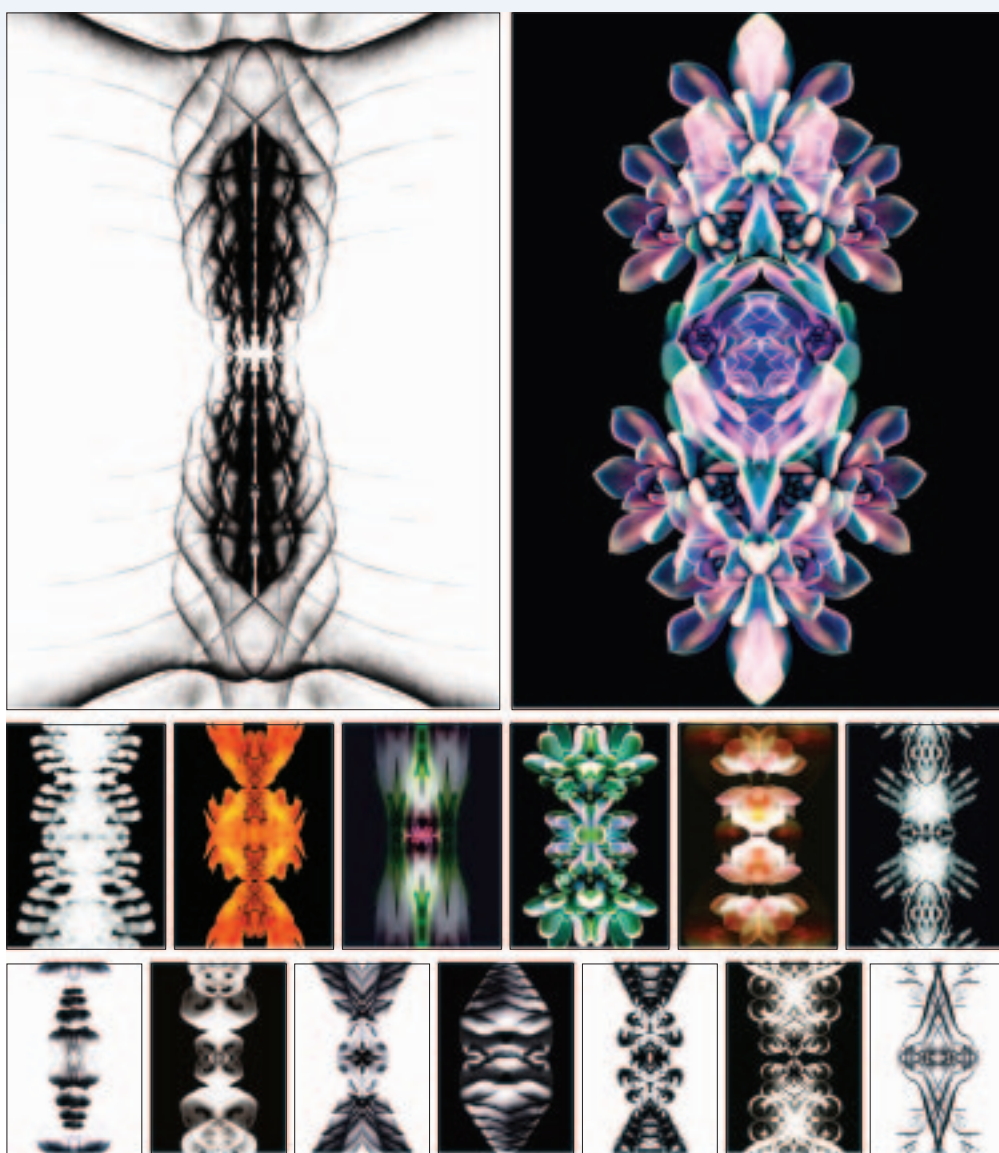
2009



- 1 平成21年度
分野別専門委員会を開催 1
- 2 新現役が中小企業を支援します！ 4
～新現役チャレンジ支援事業がスタートしました～
- 3 イノベーションと人材で活路を開く
中小企業白書2009年版のポイント
PART1 ... 5

- 求人票の早期提出と高校生の採用枠拡大を！ 8
- 日本列島組合探検隊 9
- 景況レポート5月分 10
- 話題の広場
 - 中央会事業より 11
 - アラカルト 11
 - インフォメーション 11
 - 支援団体活動レポート 13

『若き秋田のクリエイターたち』
～秋田公立美術工芸短期大学 卒業・修了制作作品から～



unknown-graph < body & plant >

石田かおり (H20年度/ 産業デザイン専攻 グラフィックデザインB)

【卒業・修了制作展 学長賞】

「人体」「植物」の持つ、『形』を利用したグラフィックアートを制作。それぞれの持つ『形』を崩さず重複、回転、反転させることにより、未知なる形を生み出した。身の回りにある普通だと思ふ形が、視点を変える事によって、とても不思議な形をしている事を表現した。

第61回 中小企業団体全国大会 千葉大会 参加者募集!

第61回中小企業団体全国大会が、11月19日(木)に千葉市(幕張メッセ「イベントホール」)で開催されます。本会では、下記内容にてツアー参加者を募集しております。会員の皆さまの多数のご参加をお待ちしております。

■旅行期間 平成21年11月19日(木)～11月20日(金)

日次	月日(曜日)	旅 程 表	飛行機	バス	宿泊
1	11月19日(木)	9:45 秋田空港 10:55 羽田空港 11:30 (アクアライン)＝習志野IC (車中にて弁当の昼食)	12:45 幕張メッセ (第61回中小企業団体全国大会)	16:30	横浜 ホテル ニューグランド タワー
		18:00 (横浜ベイブリッジより夜景)＝横浜市内ホテル ＝夕食 (横浜中華街「招福門」)			
2	11月20日(金)	8:30 横浜ホテル 9:30 鎌倉(建長寺、鶴岡八幡宮、鎌倉大仏) 12:00 (由比ガ浜海岸、稲村ガ崎海岸)			
		12:15 江ノ島海岸(昼食)＝八景島シーパラダイス(3大水族館見学) 13:00 14:00 16:00 17:00 18:00 19:10 ＝羽田空港－JAL－秋田空港			

■募集人員 40名様

■旅行代金 お一人様 69,000円 (大会参加料4,000円含む。)
※宿泊はツイン(2名様1室)です。シングルの場合は、5,000円増しとなります。

■申込締切 平成21年8月31日(月)

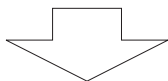
■お問い合わせ・お申し込み 本会調査広報課 (☎018-863-8701) 谷口・本間



6/8(月) 金融・税制専門委員会

本会では、中小企業における諸問題を検討し、国に提案する要望事項をとりまとめるため、会長の諮問機関として「総合・組織」、「金融・税制」、「労働」の分野別に専門委員会を設けている。この委員会では、本年2月～3月にかけて開催した業種別会議での意見交換等から抽出した事項を中心に審議され、決定した要望事項は、東北・北海道ブロック中央会会長会議や全国中央会の専門委員会などの審議を経て、中小企業団体全国大会に上程される。(下図参照)

業種別会議等から抽出された国への要望事項

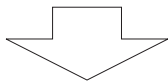


専門委員会

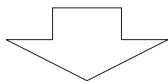
総合・組織

金融・税制

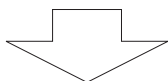
労働



東北・北海道ブロック中央会会長会議



全国中小企業団体中央会専門委員会



中小企業団体全国大会(国への要望)

本年も第61回中小企業団体全国大会(11月19日(木)、千葉県:幕張メッセにて開催)に向け、秋田県の要望事項を審議するため、去る6月8日(月)の「金融・税制専門委員会」を皮切りに、6月10日(水)に「労働専門委員会」を、6月12日(金)には「総合・組織専門委員会」を開催した。

各委員会でとりまとめられた項目は次のとおり。

総合・組織専門委員会

1 景気・格差対策

米国のサブプライムローン問題に端を発した米国の大手金融機関の経営破綻など、わが国の景気は依然低迷している。特に、中小企業においては、企業規模や業種・地域間によってバラツキが拡大し、景気回復を実感するには、ほど遠い状況に置かれている。景気回復の維持とその効果を中小企業に広く及ぼし、中小企業が自立的・持続的な成長を目指すことが出来るよう、国は積極的に景気浮揚対策を講ずること。また、わが国の経済全体の持続的な成長発展を図るためにも、公共事業の拡大、地方中小企業への発注等について積極的に取り組むこと。

2 中小企業対策

地域経済を支える中小企業の活力を取り戻すために、経営・技術・創業支援など中小企業の経営基盤の強化が図られ、活力ある成長発展が遂げられるよう、平成22年度の予算編成に当たっては、中小企業対策予算の規模の見直し等を行い、抜本的に拡充すること。

3 官公需施策の充実

低価格入札を排除するため、低入札価格制度を厳格に運用するとともに、国等の発注においても最低制限価格制度を導入すること。特に大企業による低価格入札を不当廉売として捉え、必要な措置を講ずるとともに、地元中小企業者への優先発注を行うこと。

また、予定価格の積算に当たっては、市場動向を十分勘案し、適正価格での発注を行うこと。公共工事をゼネコンが落札した場合、大きい部分をゼネコンが取り、残りを専門工事業者で配分しているのが現状である。中小企業者等の受注機会増大のため、専門工事業者への分離発注の法制化を行うこと。

4 中小運輸業対策の強化

景気低迷により、物量も減少、ダンピング受注が増加傾向にある。コンプライアンスの強化で人件費もアップし、運送業者は非常に厳しい状況にある。荷主に理解を求め、運賃の値上げを実現する必要があるが、行政にも理解を求め、行政指導による適正価格での受注が出来る仕組みづくりを確立すること。



6/12(金) 総合・組織専門委員会

金融・税制専門委員会

1 住宅建設の促進

近年の住宅着工数の減少に加え、米国に端を発したサブプライムローンの影響等による世界的な不景気により、国内景気も後退の一途を辿り、確実に中小企業の経営に大きな影響を与えている。そのため、個人の所得も減少しており、

個人の住宅ローンに借入れ困難を生じ、その結果、住宅を建設したくても、住宅着工に至らないケースも多い。そこで、こうした課題を解決できるように融資条件の緩和や住宅ローン減税の強化、住宅建設の際の贈与における非課税枠の拡大や税率の軽減、また、豪雪地帯での耐震構造への配慮などの諸施策を講じ、幅広い業種に影響を及ぼす住宅建設を促進すること。

2 金融の円滑化

株式会社化した商工中金及び統合した日本政策金融公庫については、これまで金融危機時等において中小企業に対して果たしてきた役割・機能が将来にわたり十分発揮されるよう、特に、従来商工中金、日本政策金融公庫が果たしてきたセーフティネット機能や民間金融機関の補完としての金融機能が十分発揮されるよう貸出枠の拡大や貸出利率の軽減などの融資条件の緩和を行い、万全な措置を講じるなど更なる支援をすること。

3 商店街に対する支援

個人消費の低迷、郊外型大型店の駆け込み出店、廃業による空き店舗の増加により、中心商店街は衰退している。公共性の高い施設である商店街のアーケードが老朽化してきており、修理・修繕への負担に迫られている。アーケードの修理・修繕に向けた全額補助になるよう新たな補助制度の創設を行うこと。

空き店舗関連の補助金については、補助率が低く、補助限度額も少ない。店舗を改装するには多額の費用が必要となることから、補助金の額及び補助率の増額とともに利用のできる低利の融資制度も創設すること。

また、商店街等共同施設の借入金償還に係る賦課金と減価償却費との差額への非課税措置を講ずること。

4 消費税の据え置き

財政再建のための税制の抜本的改革の是非は、拡大の一途を辿る中小企業と大企業の格差是正とあまねく中小企業の成長力底上げ実現後に税

収の動向を精査しつつ判断するべきである。消費税率引上げの議論は、中小企業の収益が大幅に悪化している現段階では、内需不振が続く中で消費減退を誘発することになるので絶対に反対である。

5 自動車関係諸税の軽減

わが国の自動車関連諸税は、欧米諸国の2～38倍にもなっており、自動車ユーザーに対して過重な負担を課している。

特に、自動車購入時に課される消費税と自動車取得税の二重課税、走行時における揮発油税等に消費税が課されるタックスオンタックスは、税の公平性の観点から早急に解消すること。また、保有段階における自動車重量税と自動車税・軽自動車税を簡素化するとともに、過重な税負担を軽減すべきである。

労働専門委員会

1 最低賃金一律引き上げ反対

現下の厳しい経営環境においては、最低賃金の引上げには、中小企業の生産性向上や下請取引の適正化等による中小企業全体の底上げが不可欠であり、中小企業の経営実態や支払能力を無視した引上げは行わないこと。

また、現在の産業別最低賃金から地域別最低賃金への見直しに合わせて、全国一律に最低賃金の底上げの動きが出ているが、これは中小企業を取り巻く厳しい地域の経済事情を無視したものであり、全国一律の底上げは絶対行わないこと。

2 外国人研修生制度の充実

企業倒産等による研修生・実習生の移動手続きは通常の移動手続きと事情が異なり緊急を要することが多く、企業倒産等の場合に対する研修生・実習生の移動手続き等に対するマニュアル作成などの制度を確立すること。

また、技能実習生の厚生年金への加入については、年金制度になじむものではないので、特

例措置を設けるなどして、全額免除とすること。

併せて、諸外国の労働環境等の変化を見据え、制度の充実を図ること。

3 人材育成・人材確保の支援

中小企業の人材育成・人材確保を行うため、国による職業訓練機能を維持・強化し、中小企業の従業員の能力開発への体系的支援、地域産業を支えるものづくり等の技術・技能者の育成、中小企業の技術・技能継承への支援を強力に推進すること。

4 定年延長制度の弾力的な運用

少子高齢化の急激な進行により、今後、労働力人口の減少が見込まれる中で、意欲と能力のある限り、年齢に関わりなく働き続けることができる社会の実現を目指すため、政府は「70歳まで働ける企業」の実現に向け、「高年齢者等職業安定対策基本方針」の改正を行っているが、業種・業態によっては、高年齢者の雇用が事業活動を阻害することも想定されることから、各業種・業態の実情に応じた弾力的な運用による定年延長制度を確立すること。

5 時間外労働の割増賃金引き上げ反対

中小企業は企業の存亡を賭け、競争力強化のためコスト削減等に懸命に努力しているが、大企業と中小企業、中央と地方との経済格差は一層広がっており、中小企業にこれ以上の負担を求める時間外労働の抑制策としての割増賃金の引き上げは行わないこと。



6/10(水) 労働専門委員会

新現役が中小企業を支援します!

～新現役チャレンジ支援事業が スタートしました～

本会が本年度新規事業として取り組む「新現役チャレンジ支援事業」が6月1日からスタートしました。

本事業は、退職後も自らの知識・経験・ノウハウを生かしたいという意欲をもつ企業等 OB(新現役)の発掘・登録と、このような人材を活用して課題を解決したい中小企業等とのマッチング(出会い)を支援する事業です。

本事業では、様々な分野の支援が可能な新現役人材が秋田県内を含め全国に登録されており、本会のナビゲーターが県内企業を訪問する中で、企業のニーズや課題が抽出された場合、適切な新現役人材を紹介する仕組みとなっています。今回、秋田県商工会館7階に「新現役チャレンジ支援事務局」を開設し、2名の専任スタッフが事業を推進していきますので、お気軽にご相談下さい。

○新現役をご活用下さい!

新現役の活用分野としては、

- ①経営企画・戦略立案 ②海外展開・国際化
- ③情報化・IT活用 ④販売・マーケティング
- ⑤技術・製品開発 ⑥生産管理 ⑦物流管理
- ⑧経理・財務管理 ⑨人事・労務管理
- ⑩法律・特許等多様な分野に亘っております。

○新現役人材を募集しております!

本事業では、企業等を退職された方や近く退職を予定されている方で、豊富な実務経験、専門知識、築いてきた人的ネットワーク等を活かし、地域・中小企業の支援を通じてその活性化に貢献してみたいと思っている方を広く募集しております。

専任スタッフご紹介



ナビゲーター
たか はし のぶ お
高橋 信男



事務局
いけ た かし
池田 敬

○ご相談・お問い合わせ先

秋田市旭北錦町 1-47 秋田県商工会館 7F
本会 新現役チャレンジ支援事業 事務局
(TEL018-874-7132 FAX018-874-7133)
※地域力連携拠点についてもご相談を受け付けております。

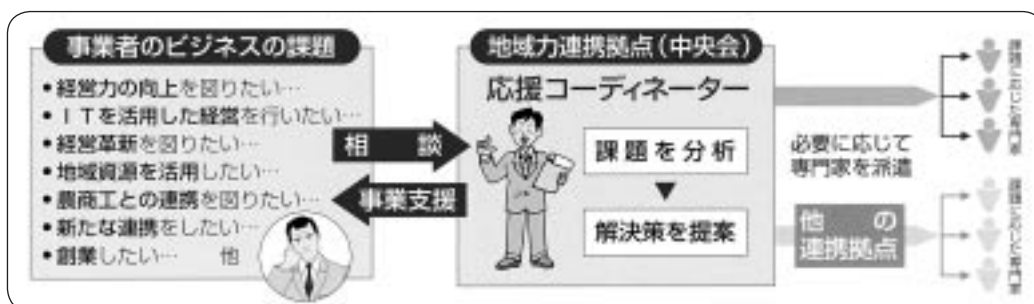
中小企業等の課題解決を支援します!

～地域力連携拠点事業のご紹介～

本会では、秋田県における「地域力連携拠点」として、組合及び組合員企業を中心とした県内中小企業の経営課題の解決に向けた活動を行っております。

具体的には、本会の応援コーディネーターが、他の中小企業支援機関等とのつながりを活かして、悩みを抱える中小企業や新しいことを始めたい中小企業等を訪問し、経営上の課題の正確・迅速な把握や課題解決に向けた戦略の立案を支援すると同時に、必要に応じて県内外の専門家を派遣します。(※ご相談・専門家の派遣は無料です。)

また、組合員企業単独の相談にも応じますので、傘下組合員企業にも情報の提供をお願いします。



○まずはお気軽にご相談下さい。

本会 工業振興課 (TEL018-863-8701)、大館支所 (TEL0186-43-1644)、横手支所 (TEL0182-32-0891)

イノベーションと人材で活路を開く 中小企業白書2009年版のポイント

中小企業庁が毎年発表している「中小企業白書 2009 年版」がこのたび公表されました。

本白書は、第1章「2008年度における中小企業を巡る経済金融情勢」、第2章「中小企業による市場の創造と開拓」、第3章「中小企業の雇用動向と人材の確保・育成」により構成されており、中小企業の業況がかつてない厳しい状況となった2008年度の動向を分析した上で、この苦境を中小企業が乗り越えていくための視座として、「イノベーション」と「人材の確保・育成」を採り上げ、分析を行っております。

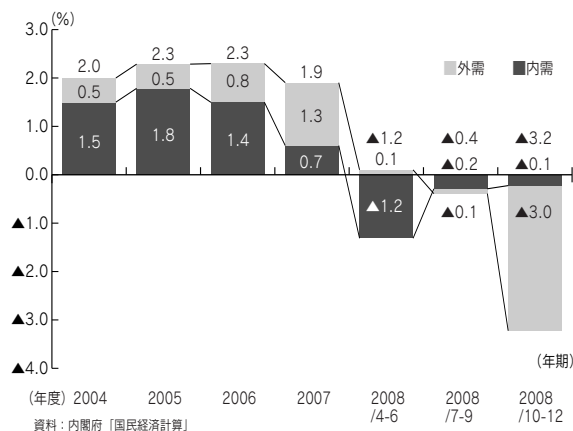
本誌では、その概要についてシリーズでご紹介致します。

第1章「2008年度における中小企業を巡る経済金融情勢」

1 世界的な金融危機と我が国経済情勢の悪化

- 米国発の世界的な金融危機が発生。2007年夏のサブプライム住宅ローン問題の発生以降下落し始めていた世界各国の株価は、2008年夏のリーマン・ショックを契機に、日本の株価を含め大幅に下落。世界経済は急速に減速した。
- 我が国経済は、海外経済の減速により、輸出が大幅に減少。2008年10月から4ヶ月連続で貿易収支が赤字。実質 GDP は3四半期連続のマイナス成長となり、特に2008年10-12月期は前期比▲3.2%（年率▲12.1%）と第一次石油危機以来の急減を記録した。
- 景気が急速に悪化する中で、多数の非正規労働者の雇止め等が生じるなど雇用情勢も急速に悪化した。

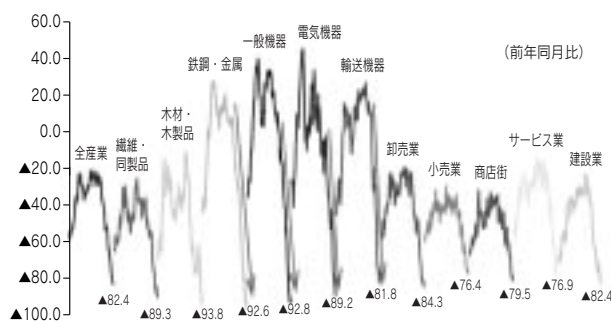
図1：実質 GDP 成長率と寄与度



2 中小企業の景気動向

- 世界経済の減速に伴う輸出の急速な減少など経済環境が厳しさを増し、中小企業の業況感は急速に悪化。中小製造業の在庫が増加し、生産がかつてなく急速に減少した。
- これまで、中小企業の中で比較的業況の良かった加工組立型の製造業の業況が、他の業種に増して急速に悪化した。

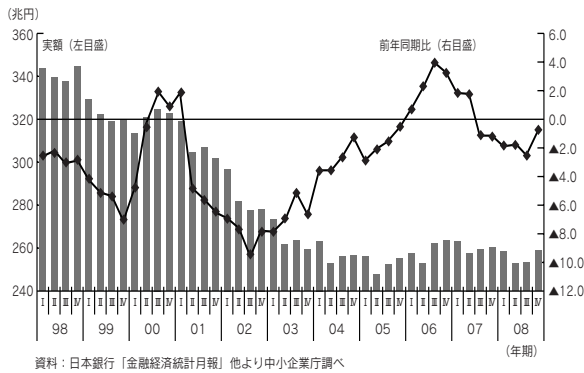
図2：原油価格上昇による中小企業への影響



3 中小企業金融の動向

- 景気の急速な悪化に伴い、中小企業の資金繰りは一段と厳しさを増しており、中小企業の倒産件数の前年同月比も、2008年後半に入って増勢を強めている。
- 中小企業向けの貸出残高は、2007年後半から再び減少に転じた。中小企業の長期資金・短期資金の借入難易度も悪化した。

図3：中小企業向け貸付残高



＜中小企業の声＞

- ・受注が激減し、借入金の返済資金調達に苦慮し、緊急保証制度を利用した。
(金属製品製造業)
- ・業績悪化に伴い、以前に比べ銀行から要求される資料が増えている。
(書籍・雑誌小売業)

出所：中小企業庁「緊急拡大経済産業局長会議の開催について」(2009年2月)

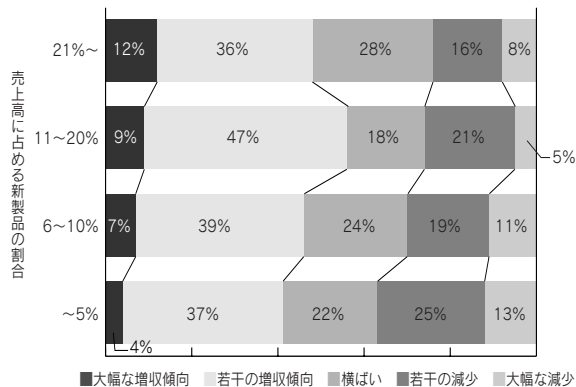
第2章 中小企業による市場の創造と開拓

1 中小企業のイノベーション

(1) 中小企業にとってのイノベーションの重要性

- 中小企業が売上の維持・拡大を図るためには市場環境の変化に対応し製品・サービスの開発等に不断に取り組むことが重要と考えられる。実際、新製品の割合が一定程度高い中小企業は、売上高が増加している企業が多い傾向がある。

図4：新製品の開発と売上高の傾向



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「企業の創意工夫や研究開発等によるイノベーションに関する実態調査」(2008年12月)

(注) 売上高の傾向は直近3年間のものを示している。

- イノベーション実現のための要素の一つで、経年的なデータがある研究開発費（新技術の開発だけでなく製品の改良等も含む）で見ると、研究開発費が大きい中小企業は、景気の拡張期、後退期ともに利益率が高い傾向。また、過去の景気後退局面でも、中小企業の研究開発費の売上高比率は低下しておらず、厳しい状況下でも、将来を見据えた研究開発活動に努力している姿がうかがえる。

(2) 中小企業のイノベーションの特徴

- 中小企業にとってのイノベーションは、研究開発を通じた技術革新だけでなく、創意工夫、ひらめき等をきっかけとした新たな製品・サービスの開発、生産方法の改善、販路の開拓など、自らの事業の進歩を実現することを広く包含。
- 日頃からビジネスの種を探したり、生産工程の改善や経営資源の有効活用を考える中で生まれたアイデアや創意工夫が、イノベーションのきっかけとなった事例も多い。

経営者のリーダーシップ

事例：ハードロック工業株式会社（ナット）



同社のハードロックナットは、社長が社社の鳥居の柱で緩み止めに使用されている楔（くさび）をヒントに、2個のナットを工夫し、強力なロック効果が得られる仕組みを開発。

現在、景気の悪化で大手メーカー等の設備投資が減少し、ナットの注文が減っているが、大手メーカー等の生産ラインの停止を「緩み止めナットへの交換を促すチャンス」と捉え、営業活動に取り組んでいる。

研究開発

事例：シーベルインターナショナル株式会社 (流水を活用した発電機)

水路等の水の流速を速めることにより、運動エネルギーを高める技術を用いた発電機を開発。工場や農業用水路などに設置し、環境負荷がない水力エネルギーを生産できる。

アイデアのひらめき

事例：株式会社ナビット (のりかえ便利マップ)

ビジネスとは無縁の二児の母親であった現社長が、ベビーカーを押しながら駅構内を右往左往し、苦勞していたとき、エレベータの位置等を分かりやすく示した見取り図があると乗り換えに便利だとホームの上でひらめいて、独自の見取り図「のりかえ便利マップ」を発案。



経営資源(知的財産、人材、資金等)の「新結合」

事例：ゼロ精工株式会社 (ボールペン・ペンスタンド「溜息3秒」)

ペンをペンスタンドに差すと、ゆっくりと吸い込まれるような動きでペンが沈んでいくことから、癒し系文房具として人気を博している。社員のアイデアをもとに同社の油圧機器用精密部品の切削加工の技術を応用して開発。

同社は、社員が積極的に提案できる環境づくりや、製品開発のアイデアを得るために大学やデパート等との連携を積極的に行っている。



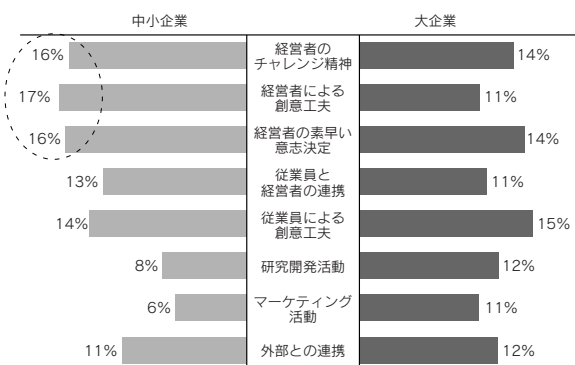
生産方法の改善

事例：株式会社三和鋳螺製作所 (ネジの多品種少量生産)

ネジの多品種少量生産のため、8千種類の製品図面を有しており、従来は必要な図面を探し出すだけで多くの時間を要していたため、業務のシステムを見直し、コンピュータ上で図面を取り出せるようにするなど、効率を大幅に向上。

- 中小企業がイノベーション実現のために重視して行っている取組については、大企業と比べると、経営者のチャレンジ精神、創意工夫、素早い意思決定など、経営者のリーダーシップが重視されているのが特徴。

図5：企業がイノベーション実現のために重視して行っている取組 (イノベーションの特徴)



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「企業の創意工夫や研究開発等によるイノベーションに関する実態調査」(2008年12月)
(注) 2003年~2007年までの5年間の取組について、合計が100%になるよう指数化。

(3) イノベーションが活発な分野での中小企業の役割

- 環境、バイオ、IT、医療・福祉等の成長分野でも、中小企業の役割は重要。
- 中小企業の設備面の省エネ対応(プロセス・イノベーション)は、資金不足のために十分行われていない。国内CDMの推進等による省エネ対応の促進が期待される。

(4) 中小企業の強みと収益力

- 中小企業は、その強みを「経営者と社員との連帯感」、「個別ニーズにきめ細かく応じる柔軟な対応力」、「経営における迅速かつ大胆な意思決定能力」等と認識。
- 実際、中小企業の上位12%の利益率は、大企業の上位12%の利益率を上回る。中小企業は強みを活かすことができる潜在力を有する。

求人票の早期提出と高校生の採用枠拡大を！

～県、秋田労働局が経済団体に新規学卒者の採用枠拡大を要請～



6月3日(水)、堀井啓一副知事をはじめ、神田義宝秋田労働局長などの行政機関関係者や就職希望の高校生代表等が秋田県商工会館を訪れ、本会など経済5団体の代表者等へ新規求人票の早期提出と採用枠拡大の要請を行った。

堀井副知事は、「秋田労働局の調べによると、今春の県内高卒者の県内就職が前年同期より260人減って1,444人となった一方、県外就職者は113人増えて1,273人となった。県内に残りたいという若者はたくさんいるので、若年者が一人でも多く県内に就職できるよう、求人票の早期提出と採用枠拡大について傘下企業に周知頂きたい。」と述べ、経済団体の積極的な対応を要請した。

これに対し本会高橋専務理事は、「採用を行った企業等に対し、公共事業等の発注を優先するなどの対応をお願いしたい。」などと要望した。

これに対し県側からは「採用した企業への優遇措置については検討中であるので、早期に実現できるように努めたい。」との返答があった。

なお、来春の高校卒業予定者向けの求人票の受付は、6月20日から始まっている。



要請書を受け取る本会高橋専務理事

参考：平成21年3月新規高校卒業生就職状況

	就職希望者数			就職決定者数			決定者数に占める県内決定者の割合	就職決定率(全体)
	計	県内	県外	計	県内	県外		
20年3月卒	2,884	1,724	1,160	2,864	1,704	1,160	59.5	99.3
21年3月卒	2,789	1,512	1,277	2,717	1,444	1,273	53.1	97.4
前年比(実数)	▲95	▲212	117	▲147	▲260	113		
前年比(率)	▲3.3	▲12.3	10.1	▲5.1	▲15.3	9.7	▲6.4	▲1.9

資料：秋田労働局「新規高卒職業紹介状況」(平成21年4月末現在)

第三セクター鉄道の利活用促進について

～秋田県からのお知らせ～

秋田内陸線及び鳥海山ろく線は、地域住民の生活の足として重要な役割を担っているとともに地域経済の自立・振興の観点からも重要な社会インフラですが、少子高齢化やモータリゼーションの進展等に伴い、その経営については極めて厳しい状況が続いております。

つきましては、一層の利活用を促進するため、

- ① 事業や行事での利用、会員向け広報誌によるPR等

- ② 職場の親睦旅行や家族旅行などの職務外での利用

についてご協力下さるようお願いします。

なお、三セク鉄道の現状や沿線地域に関する情報提供、現地での説明等を希望される場合は随時対応しますので、次へご連絡願います。

○お問い合わせ先

秋田県建設交通部建設交通政策課
三セク鉄道利活用促進班

(☎ 018-860-1283)

日本列島 組合探検隊



環境重視社会 への対応

バイオディーゼル燃料で走る無料ショッピングバス

～協同組合江釣子ショッピングセンター（岩手県）～

◆背景と目的

当施設で排出される使用済みのてんぷら油は、年間で7,200リットルにも上る。これを処理するのに処理料を支払っていた。また、ショッピングバスを運行している会社でも、排ガス（黒煙）の排出に対して市民からの苦情があり、対策を講じる必要性に迫られていた他、燃料費の高騰にも頭を痛めていた。

また、日本ショッピングセンター協会が、地球温暖化防止対策の目標を定めており、その実現のために様々な模索を始めていた。

◆事業・活動の内容

平成20年5月10日、BDF（バイオディーゼル燃料）による岩手県交通ショッピングバスの運行が開始した。BDFの回収から再利用までのフローは、江釣子ショッピングセンター・パル及びジャスコ江釣子店で排出される植物油（てんぷら油）を、バイオ燃料のリサイクル会社は無償で提供する。提供を受けたりリサイクル会社がBDFに精製し、バス会社に販売する。そのBDFを使って走行するバスが、江釣子ショッピングセンター・パルの無料ショッピングバスとして、地域の消費者を送迎している。

廃油を提供することで、廃棄に要していた費用が削減でき、バスの運行会社では安い燃料で費用の削減が可能になり、CO₂を出さないことで環境汚染を防止することができる。

◆成果

組合員が負担していた廃油処理の費用がゼロになった。1年間で約19トンのCO₂の削減を実現し、環境汚染の防止に役立った。また、バス運行会社は軽油より1リットル当たり約40円の削減を実現し、燃費も20%アップした。これにより、事業拡大の可能性が出てきており、県内の他の排出者、地域住民からの回収システムを検討することとしている。



【組合の概要】

所在地：岩手県北上市北鬼柳 19 地割 68
電話：0197-65-2514
設立：昭和56年4月 組合員：43名
URL：<http://www.ee-pal.com>

環境重視社会 への対応

廃棄物のリサイクル事業による地域循環型社会の構築

～上越バイオマス循環事業協同組合（新潟県）～

◆背景と目的

廃棄物を有効にリサイクルすることで地域循環型社会を構築することが可能であり、地域の中小企業者の新たなビジネスチャンスにもなることから、当事業に取り組むこととなった。

平成17年に上越市が策定した「バイオマスタウン構想」が農林水産省に事業認定されたことを機に、今までの堆肥に加えて可燃ガス、廃食油からのBDF及び木質ペレット燃料の生産を含めた事業を計画することとなった。さらに、「バイオマスの環づくり交付金」により当組合が事業実施主体となり、平成19年6月21日に「一般・産業廃棄物処理施設設置許可」を受け、平成18年9月に各廃棄物処理、生産施設の建設に着工し、平成20年5月に竣工した。

◆事業・活動の内容

面積約33,000m²の敷地の延床面積6,235m²の工場内に生ゴミバイオガス化設備、下水汚泥乾燥設備、木質ペレット製造設備及びBDF設備を設置し、処理、生産を行う。

◆成果

最新鋭のシステムを具備した「バイオマスタウン構想」の拠点として地域社会から認知され、社会的な評価を大きく高めることになった。また、森林組合からの間伐材等を受け入れ、ペレット化する協働作業を通して農林分野との連携が強固な者となり、将来の新たな事業展開の基礎を得ることができた。

また、他市町村、食品会社、学校関係等から多くの視察があり、各組合員は社会からの高い注目度を実感でき、当事業が社会的なニーズに沿った者であるとの実感を得ることができた。なお、上越市やスーパーなどとの受注契約が結ばれるにつれて、組合員企業の事業の将来性に対する期待が高まった。

【組合の概要】

所在地：新潟県上越市頸城区下三分一-1-25
電話：025-539-1718
設立：平成11年2月 組合員：8人
URL：<http://www.jbc.joemate.co.jp>

※本コーナーは、全国中央会が取り纏めた「先進組合事例」をもとに編集しています。

景況レポ

5月分

情報連絡員 80名

DI値は-60台を維持

～非製造業は3カ月連続で上昇～

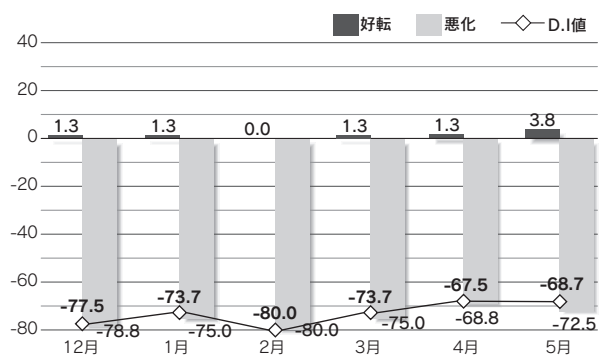
景気概況

5月分の県内景況は、前年同月と比較して、景況が「好転」したとする向きが3.8%（前月調査1.3%）、「悪化」が72.5%（同68.8%）で、業界全体のDI値は-68.7となり、前月調査と比較し1.2ポイント下回った。

内訳として、製造業全体のDI値は-81.3で前月調査（-75.0）に比べ6.3ポイント下回った。また、非製造業全体としてのDI値は-60.4で前月調査（-62.5）に比べ2.1ポイント上回った。

（回答数：80名 回答率：100%）

業界全体好転悪化割合 [前年比/同月比]



※DI値とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)の略で、増加(好転)したとする企業割合から、減少(悪化)したとする企業割合を差し引いた値です。

	業界の景況	売上高	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員
製造業						
非製造業						

【天気図の見方】
前年同月比のDI値をもとに作成しています。

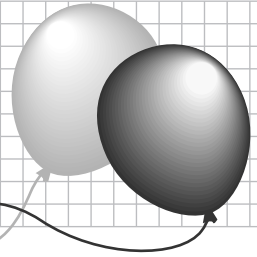
【凡例】

- 快晴 30以上
- 晴れ 10以上 30未満
- 曇り △10以上 10未満
- 雨 △30超 △10未満
- 雷雨 △30以下

業界の声

味噌醤油製造	4月分の出荷量は、前年同月比で味噌が131.6%、醤油が64.8%で推移した。味噌は大幅な伸びとなったが、昨年4月の出荷量が極端に少なかったことによるものである。
豆腐製造	取引先スーパーの乱売が目立ってきている。低価格での納品を求められ、業界は再び安売り合戦になっている。
清酒製造	4月分の清酒出荷量は2,011kℓで、前年同月比96.9%で推移した。タイプ別では、吟醸酒が前年同月比で104.1%、純米酒が110.3%、本醸造酒が101.5%、レギュラー酒が94.3%という状況になっている。
繊維・同製品	景気低迷による消費者の買い控えにより、店頭売上はかつてないほどの落ち込みを見せている。例年であれば夏物衣料の売れ筋を追加生産する時期だが、発注が減少している。アパレル各社とも在庫調整、仕入調整を行っており、秋冬物の見通しもつきにくくなっている。
木材・木製品	住宅着工数の低迷が続き、市況は全般的に低調に推移しており、価格も弱含みの状態が続いている。
窯業・土石	今年度の出荷数量見込みは、前年実績比85.7%と非常に厳しい計画となっている。全県の生コン工場数は昨年より4件減少し、今年度も更に工場の統廃合が進むものと思われる。
自動車販売	5月の新車販売台数は、登録自動車が1,643台（前年同月比94.4%）、軽自動車が1,460台（同87.3%）で、合計3,103台（同90.9%）で推移した。
石油製品	ガソリン1ℓ当たり116円で前月比3円の引き上げ、軽油は1ℓ当たり98円で前月比1円の引き上げとなっている。灯油（配達込み）は、18ℓ宅配で1,128円で前月比2円の引き下げとなった。ガソリンの仕切価格は毎週上昇しているが、小売価格への転嫁が進まずマージン確保が厳しい状況である。
電機販売業	5月は売上高が増加した。エコポイント制度により購買意欲が刺激され、対象商品の購入が促進されたものと思われる。ただし、消費者は収入面で改善されたわけではなく、あくまでも一時的な動きであると判断される。
商店街	消費者の買い控えにより収益が圧迫されている。身の回り品、酒類は前年をやや下回った。ただ、家電はテレビに支えられ前年実績を維持した。定額給付金の影響は全く感じられない。[秋田市] 景気回復の兆しは感じられないが、4月に市が発行した地域振興券に合わせて売り出しを行ったところ、前年より売上が若干増加した店舗がある。仕掛け作りの上手さが売上に功を奏した結果である。[鹿角市]
一般建築	収益は減少傾向にあり資金繰りも厳しい状況であるが、一部の地域では受注が微増となった。

話題の広場



中央会事業 より

地区別組合代表者懇談会を開催中！

本会では、6月25日(木)の鹿角地区を皮切りに、地区別組合代表者懇談会を各地域で開催しております。会議では、本会の重点事業や昨年の代表者懇談会で出された要望の経過報告の他、組合の課題や中小企業政策に係る意見・要望等について意見交換を行っています。

また、本懇談会には各地域の地域振興局や市の担当者も出席しますので、直接行政側へ要望等を伝える機会にもなっております。是非ご参加下さい。

開催地	開催日	会場
横手市	7月 1日(水)	横手セントラルホテル
大館市	7月 7日(火)	ロイヤルホテル大館
湯沢市	7月 14日(火)	湯沢グランドホテル
能代市	7月 16日(木)	能代キャッスルホテル
大仙市	7月 23日(木)	グランドパレス川端
秋田市 (工業関係)	7月 28日(火)	ホテルメトロポリタン秋田
秋田市 (商業関係)	7月 30日(木)	ホテルメトロポリタン秋田

※ 開始時刻は、いずれも午後2時からです。

※ クールビズ実施期間中につき、軽装でお越し下さいますようお願い致します。

○お申し込み・お問い合わせ

本会調査広報課 (☎018-863-8701)



「おおまちハチ公通り」に愛称を変更

～大館市大町商店街振興組合～

去る6月21日(日)、大館市大町商店街振興組合(横井伸一理事長、156組合員)では、同商店街の通りの名称を「大町中央通り」から「おおまちハチ公通り」

に改称した。

当日は、同商店街主催の農商連携イベント「ハチ公市民元気市」の開会イベントの中でセレモニーが行われ、小畑元大館市長も参加する中、新たな愛称がお披露目された。

愛称の変更は、本年8月にハリウッド映画「HACHI-約束の犬」の日本公開が予定されていることを踏まえ、全国的にも有名なハチ公のふるさと大館市を全国にPRしていくチャンスとし、ハチ公による街おこしや商店街の活性化を図っていくことを目的としている。

同組合では、これまでの「ハチ公バーガー」や「ハチ公焼き」といった組合のオリジナル商品を開発してきたが、当日は「ハチ公Tシャツ」や「ハチ公タオル」などの新商品も発売された。

なお、組合ではハチ公グッズや元気市による収益の一部を秋田犬の保存や継承に充てていくことについて検討中である。



おおまちハチ公通り

インフォメーション Information

「クールビズ」実施のお知らせ

本会では、6/15～8/31までをクールビズ実施期間とし、ノーネクタイによる軽装を実施しておりますので、ご理解・ご協力を賜りますようお願い致します。

また、本会をご訪問頂く際や本会主催の会議等にご出席の場合は、是非「クールビズ」でお越し下さいますようお願い致します。

中央会メール情報サービス(無料)のご案内!

本会では、各種補助金の募集やイベント・セミナー情報等を組合や組合員企業へ電子メールにてお届けする「中小企業メール情報サービス」を提供しております。是非ご登録下さい。

- お申し込み・お問い合わせ
本会調査広報課 (☎018-863-8701)

中小企業懸賞論文等の募集

(財)商工総合研究所では、今年度も「中小企業懸賞論文」並びに「中小企業組織活動懸賞レポート」の募集を次のとおり行っております。

I 中小企業懸賞論文

- ◆テーマ (次の中から1テーマを選択)

【産業部門】

- ① 農商工連携と中小企業
- ② これからの観光産業戦略と中小企業

【金融部門】

- ③ 金融危機と中小企業金融
- ④ 中小企業と間接金融

- ◆表彰 5点以内
- ◆賞金 本賞各30万円

II 中小企業組織活動懸賞レポート

- ◆テーマ: テーマは自由 (組合、商店街などの活動報告、企業組合の創業活動等の体験談) など

- ◆表彰 10点以内
- ◆賞金 本賞各20万円
- ◆締め切り いずれも10月15日 (当日消印有効)

※ 詳細は、ホームページをご覧ください。
URL: <http://www.shokosoken.or.jp/>

- お問い合わせ
(財)商工総合研究所 (☎03-5620-1691)

中小企業雇用安定サポート事業について ～秋田県～

企業経営環境の悪化により、国の中小企業緊急雇用安定助成金等の相談が急増しておりますが、中小・零細企業にとっては、申請に係る書類作成が困難であり、申請件数は少ない状況となっております。

こうしたことから、秋田県では、申請に係る様々な支援を行い、申請しようとする事業主の負担軽減を図ることで、失業を予防し、中小零細企業などの

雇用の安定に資することを目的に、次のとおり中小企業雇用安定サポート事業を実施致しております。

- 実施主体
秋田県社会保険労務士会が秋田県より事業を受託
- 事業概要
 - ① 経済団体(商工会議所、商工会)に相談窓口を設置する(県北・中央・県南・各地区で月4回程度実施)。
 - ② 労務士会会員事業所での個別相談を行う。
 - ③ 各地域での助成金説明会の開催を実施する(県北・中央・県南・各地区で月1回程度実施)。
 - ④ 助成金申請書の資料整備、作成指導を行う(初回の助成金支給申請までを無料でサポート)。
- 実施期間等
 - ① 平成21年6月1日から実施
 - ② 窓口設置などの詳細は、下記支部まで
 - <中央支部> 秋田市大町三丁目2-44
大町ビル3F (☎018-864-1666)
 - <県北支部> 能代市中和1-13-10
(☎0185-54-2810)
 - <県南支部> 大仙市大曲上栄町10-28
スズヨシビル3F (☎0187-63-4313)
- 受付時間 9:00～17:00

※詳細は、ホームページをご覧ください。
URL: <http://www.akita-sr.or.jp/>

派遣元事業主・派遣先事業主の皆さまへ ～派遣相談センター～

厚生労働省では、平成21年度労働者派遣事業雇用管理等援助事業を外部委託し、「派遣相談センター」を開設致しました。本事業では電話、メール等により、無料で派遣元・派遣先からの労働契約、労働条件その他雇用管理に関わるご相談をお受けします。

- 実施期間
平成21年4月1日～平成22年3月31日
※月～金(祝祭日、夏期・年末年始休業日除く)
- 対象者 派遣元事業主及び派遣先事業主
- ご相談・お問い合わせ
派遣相談センター (株)労働新聞社内)
(☎03-3956-4050)

事業主の皆様へ ～秋田労働局からのお知らせ～

来春の高卒者を対象とした学卒求人の受け付けが6月20日より開始されました。

企業の将来を担う優秀な人材の確保と地元定着による活力あるふるさとづくりのため、採用枠の拡大と学卒求人への早期提出をお願いします。

また、応募者の適性と能力のみを基準とした公正な採用選考をお願いします。

○お問い合わせ 秋田労働局職業安定課
若年者対策係 ☎018-883-0007

支援団体活動レポート

先進企業・組合を視察

～秋田県中小企業団体事務局協議会～

6月12日～13日、秋田県中小企業団体事務局協議会（鳥居史郎会長、会員52名）では、会員の資質向上、所属する組合の活性化につなげるため、先進組合視察・情報交換懇談会を実施しました。

16名の参加者は、中小企業地域資源活用促進法に基づく「地域産業資源活用事業計画」の認定を受けた青森県弘前市のブナコ漆器製造株式会社と津軽金山焼窯業協同組合を視察研修しました。

また、「中央会との連携強化について」をテーマに意見交換等も行い、活発な議論が交わされました。



ブナコ漆器製造(株) 工場

平成21年度通常総会・第1回研修会を開催 ～あきた食品振興プラザ～

6月22日(月)、秋田市の「ホテルメトロポリタン秋田」において、あきた食品振興プラザ（後藤一会长、164会員）の平成21年度通常総会及び第1回研修会、懇親会が開催されました。

総会では、平成20年度の事業報告及び収支予算が承認された他、「本県食品産業振興ビジョン・基本構想」の策定を含めた、平成21年度の事業計画及び収支予算案が原案どおり満場一致で承認されました。

なお、第1回研修会では、秋田大学の小川竜二郎准教授を講師として、「産学官連携」をテーマに、国の施策の紹介とそれを活用した企業の取組事例のご紹介の他、本県食品産業として今後取り組むべき方向性についての提言がありました。



平成21年度通常総会を開催 ～秋田県食品研究開発促進協議会～

6月22日(月)、秋田市の「ホテルメトロポリタン秋田」において、秋田県食品研究開発促進協議会（金森俊和、7会員）の平成21年度通常総会が開催されました。

総会では、平成20年度の事業報告及び収支予算が承認された他、先進地視察研修事業等の平成21年度の事業計画及び収支予算案が原案どおり満場一致で承認されました。



■「商工あきた」の暑中見舞広告の募集■

本会機関誌「商工あきた」8月号に掲載する暑中見舞広告の募集を行っております。是非とも掲載下さるようお願い申し上げます。

- 1コマ：29mm(タテ)×87mm(ヨコ) 6,000円
- 2コマ：60mm(タテ)×84mm(ヨコ) 9,000円
- 3コマ：91mm(タテ)×84mm(ヨコ) 12,000円
- 4コマ：60mm(タテ)×170mm(ヨコ) 15,000円
- 6コマ：91mm(タテ)×170mm(ヨコ) 20,000円

◇ 申し込み締め切り 7月10日(金)

○お申し込み・お問い合わせ先
本会調査広報課 (☎018-863-8701)



商工あきた

平成21年7月1日発行（毎月1日発行）第590号

発行／秋田県中小企業団体中央会 〒010-0923 秋田市旭北錦町1-47 ☎018-863-8701 FAX 018-865-1009

印刷／秋田活版印刷(株)

定価280円